2025 Winter
NO.489

AAR News

AARが支援したシイタケ乾燥小屋の完成を喜ぶ障がい福祉サービス事業所「ゆうの丘」の皆さん。前列の赤い上着が当会理事長の堀江良彰、その右上が「ゆうの丘」の本田雄志理事長＝石川県七尾市

AAR ニュース 2025 冬号

p2-3 特集 1：苦難の 1 年 能登を支えて
p4-5 特集 2：ウクライナ危機 3 年 平和を祈り続ける人々
p6 活動レポート：ベトナム台風 11 号緊急支援
p7 活動レポート：ケニア・カクマ難民キャンプの教育支援　スタッフ日記：東京事務局
p8-9 インタビュー：水鳥 真美 AAR 常任理事（前国連事務総長特別代表（防災担当））
p10-11 インフォメーション
p12 スタッフ紹介：山田 泰子（東京事務局）

since 1979
45th
想いを、支援に。

AAR Japan
認定NPO法人 難民を助ける会

お風呂カーによる入浴支援、出張マッサージ、生活再建相談会などのコミュニティ支援

石川県内の障がい者・高齢者福祉施設へニーズに沿った支援物資の配付や炊き出しを実施

1月

能登半島地震発生

AARの能登半島での主な支援 2024

井池金蔵区長

現在の金蔵の棚田

特集1

苦難の1年 能登を支えて

金蔵に見るコミュニティ支援のこれから

昨年1月の能登半島地震から1年、9月には豪雨という「二重被災」に見舞われた能登地方では、地域再生に向けた懸命の取り組みが続いています。AAR は災害発生直後の緊急支援に加え、存続さえ危ぶまれる集落で中長期的なコミュニティ支援を実施しています。石川県輪島市の現場から報告します。

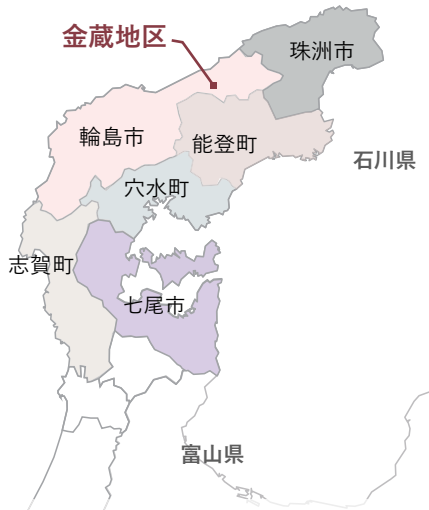
地区存続の危機

「断水の最中、政府機関の職員に『何が要りますか』と聞かれ、『古井戸から水をくみ上げるポンプが30台欲しい』と答えたところ、その人は黙ってしまいました。でもAARは『30台は無理ですが…』とすぐ2台持ってきてくれた。みんなどれだけ助かったことか」

震災直後をそう振り返るのは、輪島市町野町金蔵（かなくら）地区の井池光信区長です。同地区は山あいの盆地にあり、棚田の美しい景観で「美しい日本の歩きたくなるみち500選」に選ばれました。しかし11月に訪れると、多くの田んぼには雑草が生い茂り、見る影もありません。

能登半島地震で金蔵地区では民家二軒が全壊し、多数の世帯が半壊の被害を受けました。道路が不通になって孤立し、自衛隊機が1月4日に飲料水を届けたのに続いて、AARは17日に陸路で野菜や食品、下着などを運搬。その後も避難所になった地区集会所などに洗濯機2台、井戸にポンプ2台を設置するとともに、高齢の住民

AAR 提供のポンプが設置された井戸



能登半島地震で亡くなった方のうち、「直接死」は 228 人、災害関連死は 241 人（石川県、2024 年 12 月 17 日時点）。災害関連死者数が「直接死」を上回り、今なお増え続けていることが被災地の厳しい現実を物語っています。

来たる二度目の冬に向けて、
避難所や障がい福祉施設に
秋冬物衣類を提供

外国人の防災ネットワークを強化
するため外国人被災者向けの交流
イベントを開催

9月

豪雨による河川の氾濫や土砂崩れ発生
在宅避難者への炊き出しを開始し、
仮設住宅、外国人被災者へ物資を配付

のためにトラックを改造した「お風呂カー」を派遣しました。

損壊した水道管は人手不足で工事が進まず、ようやく夏に復旧したものの、直後に大雨被害に見舞われました。井池区長は「民家二棟が土砂に埋まり、11月初めまでまた断水しました。震災時にいただいた井戸のポンプで助けられました」と話します。周辺の道路では再び土砂崩れが起き、生活に不可欠な県道は別ルートでの再建が検討されています。

震災前は53世帯95人が暮らしていましたが、現在は25世帯45人に半減。地区外の仮設住宅に16世帯21人、県外など遠方に12世帯29人が避難しています。「金蔵に仮設住宅を建設してほしいと輪島市に要望しましたが、かないませんでした」と井池区長。

金蔵地区には河川がなく、11カ所ある溜池を地区全員で維持管理していました。2つの溜池は地震と大雨で壊れ、2つは土砂崩落で見に行くこともできません。溜池の損壊と住民の減少で、多くの水田がこの春に続いて2025年も耕作できない見込みです。1年休耕すれば雑草が生い茂り、元に戻すには3年かかると言われます。多くの住民が遠方に避難していることで、復興についての意見交換も難しくなっています。

金蔵地区の集会で話を聞く AAR 職員（手前）

東日本大震災を教訓に

井池区長たちは震災後、集会所で定期的に集まったり、季刊『金蔵新聞』を発行したりして、コミュニティの維持を図っています。AARは地域復興の専門家を派遣したほか、新聞の印刷費を提供しています。AAR支援チームの大原真一郎は、東日本大震災支援の経験を踏まえ、「津波と原発事故の影響で広域避難が行われた地域では、インフラが復興しても帰還率が低く、ゴーストタウンになる町や村を数多く見てきました。災害直後からコミュニティ、そして住民が互いに助け合う力を維持できるように、将来を見据えた支援こそ必要だと感じます」と話します。

金蔵地区では現在、集落内で災害公営住宅の建設を要望するかどうかなど、さまざまな検討を進めています。井池区長は「支援物資だけでなく、たくさんの専門家や知見を提供してくれるAARの支援に感謝しています。これからも力を借りていきたい」。AARは今後も地域復興を目指すコミュニティ支援を続けてまいります。

東京事務局　太田 阿利佐

＼能登支援特設ページ／

能登半島地震／豪雨へのこれまでの支援活動と能登の人々の声をまとめた報告書と特設ページを作成しました。報告書のPDF ファイルをダウンロードすることもできます。ぜひご一読ください。

AAR 能登半島地震 支援報告

上：生活支援金を受け取ったナスチャさん一家と話す AAR 現地職員オレーナ＝ウクライナ南部ヘルソン州プラヴディノ村で 2024 年 9 月 12 日／下：ロシア軍のミサイル攻撃で崩壊した文化施設

特集 2

ウクライナ危機 3 年

平和を祈り続ける人々

ロシアのウクライナ軍事侵攻が始まって今年 2 月で 3 年、両軍の死傷者はそれぞれ数十万人に上り、ウクライナ市民の死者も 1 万 2,000 人を超えます。AAR は同国南部ヘルソン、ミコライウ両州で困窮する地元住民や国内避難民への生活支援を実施しました。

砲声が聞こえる村で

くぐもった砲声が数発、遠雷のように伝わって来ます。2014 年にロシアが一方的に併合したクリミア半島の付け根に位置する要衝ヘルソン州のプラヴディノ村。現地協力団体とともに訪ねた同村は白昼、身を潜めるように静まり返っていました。

「ロシア軍が攻めて来た時は生きた心地がしませんでした。戦車の前に立ちはだかった男性が射殺され、占領されていた間に村人 7 人が殺されました」。4 人の子どもを育てる母親ナスチャさん（31 歳）は恐ろしい記憶を語ります。

ヘルソン州は開戦直後、ロシア軍に全域を占領され、ウクライナ軍が同年11月に半分を奪還しましたが、今もドニプロ川をはさんで戦闘が続いています。村の小中学校は砲弾の直撃で崩壊し、周辺一帯は地雷原になっています。

AARが生活支援プログラムとして現金を提供したナスチャさんは「冬に備えて暖かい子ども服を買うつもりです。私たちのことを心配してくれる日本の皆さんに感謝します」と話しました。

戦時下の生活を支援

ヘルソン、ミコライウ両州での生活支援の対象は、もともと経済的に恵まれず、病気や障がいがあるなど、戦時下でますます困窮する住民や国内避難民です。

「ドローン攻撃で自宅の屋根や窓を壊されてしまい、修理する費用もないので、親戚の家に住まわせてもらっています」。州都ミコライウ郊外の小さな一軒家で、シングルマザーのアンナさん（34 歳）は 9 歳と 6 歳の兄妹を抱き寄せました。スーパーの店員として生活費を稼いでいましたが、いつ何が起きるか分からない状況で子どもた

混迷する中東への支援にご協力をお願いします

シリア帰還民・国内避難民支援 ／レバノン緊急支援

シリアでは昨年 12 月に反政府勢力が首都ダマスカスを制圧し、アサド政権が崩壊しました。国外に逃れていた難民の帰還が見込まれる一方で、食料や住居、医療サービスなどの不足が懸念されています。AAR は、これまで実施してきた国内避難民支援に加え、現地の協力団体と連携した帰還民支援を実施します。また、パレスチナ・ガザ地区の武力衝突がレバノンにも拡大し、深刻な人道危機が発生。AAR は国内避難民への食料支援を行っています。中東地域での緊急支援へのご協力を心よりお願い申し上げます。

AARのウクライナ人道支援

国内避難民への緊急支援物資提供

障がい者支援

ウクライナ難民への物資提供

ウクライナ難民とモルドバ住民の交流施設運営

上：プラヴディノ村一帯に広がる地雷原。後方に戦闘車両の残骸が見える／下：親戚の女性たちと談笑するイリーナさん

ちを置いて働きに出ることもできず、わずかな貯金を切り崩す生活です。AARから受け取った生活費で、アンナさんは越冬用の薪を買い込みました。「一番心配なのはこの子たちのこと。私たちを助けてくれる日本の人たちに『ありがとう』と伝えてください」。

同じくミコライウ市内で暮らすイリーナさん（58歳）は、ロシアに占領されたウクライナ東部ドネツク州から寝たきりの男性を含む80代の親戚3人を呼び寄せ、アパートで介護しています。「高齢者施設に入れることも考えますが、費用が高くてとても無理。伯母たちは昔、私の娘の面倒を見てくれたので、今度は私がお世話する番だと思っています」というイリーナさんは、生活支援金で薬や高齢者用の衛生用品を買いました。

事態が長期化する中、ウクライナでは「ロシアに屈せず戦い続ける」という論調の一方で、「占領地の問題を棚上げしてでも一日も早く停戦してほしい」との声も聞かれ、すべての人々が平和を祈っていることは言うまでもありません。AARは今後も困難と闘うウクライナの人々に寄り添ってまいります。

東京事務局　中坪　央暁

緊急支援

ベトナム台風11号緊急支援

水没した村と福祉作業所を支援

洪水によって水没した集落
＝チュオンミー県イェンティン村で 2024 年 9 月

ベトナム北部では2024年9月上旬、大型台風11号（ヤギ）が上陸し、豪雨と洪水によって死者321人、行方不明者24人を含む甚大な被害が出ました。AARは発生後間もなく緊急チームを被災地に派遣し、被災した農村や、障がい者が働く作業所などを支援しました。

被災住民に現金を給付

AARは首都ハノイ近郊の2つの村で、計507世帯に当面の生活を支える現金給付を行いました。一帯が完全に水没したチュオンミー県イェンティン村では、発災直後から飲用水や食料が不足し、主要産業である農業や畜産、水産養殖業にも大きな被害がありました。AARは被災した村人に集会場に集まってもらい、一世帯当たり約3200円（この地域の平均的な世帯月収の約4分の1）の現金を手渡しました。

11月中旬、支援チームは再び同村を訪れ、改めて聞き取りを実施。給付金が魚網の購入費や養殖池の水質改善費など、生計の再建にも生かされていることが確認できました。仲間とお金を出し合って野菜の種を買った男性は、「多くの日本の方々や企業がAARを通じて私たちを支援してくれました。村を代表して感謝の気持ちをお伝えします」と話しました。

AAR の長野峻典（左）から現金を受け取る被災者

作業機械の修理費を支援

地域の障がい者が働く福祉作業所も大きな被害を受けました。ソクソン県カーフェ村にある福祉施設「チャイティン・ハム」では、障がい者10人が働く木工作業場が水没し、すべての木工機械が故障しました。9月下旬にAARが訪問した際には、「機械の修理費が調達できず途方に暮れています」（ディン・クィン・ガー代表）という状況でしたが、AARは最も高価で優先度の高い彫刻機2台の修理費として、約120万円相当の資金を提供。10月末に作業所の運営が再開されメンバーに笑顔が戻りました。

また同県ベン村で障がい者41人が働く食品加工場「タムー・ゴック」でも、AARが提供した約80万円でドライフルーツなどを加工する食品乾燥機を修理。チャンティ・トゥワン代表は「迅速な支援のおかげで早期に仕事を再開できました。今後は仲間と一丸となって製品の質をさらに高めていきたい」と力を込めました。

AARは支援に併せて「同じ被害に遭わない対策をしてほしい」と依頼。両作業所は、高台への移転などを検討しています。

AAR の支援で修理された福祉作業所の木工機械＝ソクソン県カーフェ村で 2024 年 11 月

迅速・柔軟な被災者支援

住民や福祉作業所への現金給付は、迅速に実施できるほか、受け取った世帯や団体が柔軟に資金の活用方法を決められる利点があります。一方で、支援対象や給付方法を分かりやすく公平に決めることや、使用状況など適切な事後評価（モニタリング）を行うことが必要です。今回のAARの支援は、こうした注意点を踏まえて実施し、迅速性・柔軟性を発揮することができました。

ベトナム台風の被災地支援にご協力いただいた皆さまに改めて感謝します。引き続き、災害発生時の被災者支援へのご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

難民支援

ケニア・カクマ難民キャンプの教育支援

中途退学の減少を目指して

AARは2014年にケニアで暮らす難民の子どもたちの就学支援を開始し、現在は中途退学率を減らすために、学校と地域の連携をサポートしています。

現地では貧困や早期妊娠、教育への理解不足などが原因で初等教育の途中で退学する子どもが多い実情があります。しかし、教員1人が児童70～90人を担当し、学校だけでの対応には限界があるため、AARは地域のボランティアへの研修や定期会合を通じて、教員と地域が一緒に問題解決に取り組む体制をつくりました。例えば、休みがちな児童の情報を教員がボランティアと共有し、家庭訪問する仕組みを導入。ボランティアが両親を説得するとともに、AARの研修を受けた教員が復学した子どもをサポートして、継続的に通学するように導きます。教員の一人は「学校とボランティアが情報を共有することで、地域全体が教育に積極的に関わってくれるようになった」と話します。

また、初等校9校で教員とボランティアが主体となって、教育の重要性を人々に伝えるイベントを開催。ボランティアからは「研修や活動を通じて、自信を持って通学がどんなに大切かを伝えられるようになった」という声が聞かれました。

支援を受けて復学したアナさん（10歳・仮名）は「ボランティアが家に来て、母と話をした後、学校に戻るようにと言われました。今は頑張って勉強しています。将来は医者になって家族を助けたい」。中途退学を少しでも減らす学校・地域一体となったAARの取り組みは、少しずつ成果を上げています。

アナさん（右）に話を聞く AAR のスタッフ
=2024 年 11 月

スタッフ日記

縁の下の力持ち。AAR と私を支えてくれるボランティアの皆さん！

東京事務局　鎌田 舞衣

こんにちは。東京事務局広報コミュニケーション部の鎌田です。昨年11月にAARは創立45周年を迎えました。今でこそ事務所では50人を超える職員が働いていますが、設立から10年以上、AARはすべてボランティアによって運営されていたそうです。有給職員が誕生したのはなんと90年代以降。まさに、AARの歴史にボランティアあり！です。

東京事務局では毎日午後になると5～6人のボランティアさんが事務所にお越しになり、一気に雰囲気が明るくなります。ご寄付の領収証やチャリティグッズの発送、データ入力、イベントのお手伝いなどが主なお仕事。始めて数カ月の方から20年以上のベテランまで現在約70人が活動されています。

そんな皆さんに参加したきっかけや、やりがいを尋ねると、「海外で助けてもらった恩返しがしたかった」「裏方として支えたい」「自分とは異なる経験をしている方々との交流が楽しい」などさまざま。帰国した駐在員の報告を楽しみにしている方もいらっしゃいます。

多忙な時期に「できる事は何でもやるから遠慮なく言って」と声をかけていただいたり、真摯なお気持ちや丁寧な仕事ぶりに触れたりするたびに、「AARを取り巻く方たちの力をつないで、支援を広げるために全力を尽くそう」と、入職した8年前の熱い気持ちが甦ります。お仕事の面でも気持ちの面でも支えてもらっていることを実感しています。

これからもボランティアの皆さんのお力を借りながら邁進してまいります。

年に1回、ボランティアさんとのお疲れさまランチ。
スタッフも一緒に楽しい時間を過ごしました

世界は大災害の時代 事後より予防に重点を

2023年末まで国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関（UNDRR）トップを務めた水鳥真美さんが6月、AAR常任理事に就任しました。5年以上にわたり世界の国々の防災・減災のために尽力してきた水鳥さんに、これまでの経験やAARなど民間支援団体に期待することを聞きました。

（聞き手・東京事務局 太田阿利佐）

前国連事務総長特別代表
水鳥真美 AAR常任理事

AARとの不思議な縁

―外交官としてメキシコ、イギリス、アメリカに赴任し、大臣官房人事課首席事務官、会計課長などの要職も歴任。AARとの最初のご縁は2010年に外務省を退職された後、理事に就任されたことですね。

実はその前からご縁があるんですよ。亡くなった母が、長年AARのマンスリーサポーターでした。でも私はまったく知らず、母とAARの話をしたこともありませんでした。

外務省を辞してイギリスに渡る時、当時の長有紀枝理事長（現会長）から「海外からの視点で活動をチェックしてほしい」と声をかけられました。長さんが大変意義のある発言をされる方だと知っていたうえ、母のこともあり、これもご縁とお引き受けしたのです。

―イギリスでは、日本研究で名高いセインズベリ日本藝術研究所の統括役所長を務め、2018年3月に国連事務総長特別代表に就任されました。

外務省を辞したのは「ここには私の仕事の代わりができる人はたくさんいる。でも自分の人生は自分のものなのだから、視野を広げて新しい世界に飛び込んでみたい」と考えたからでした。セインズベリの仕事は、海外の人々の視点で日本をとらえ直す貴重な機会でした。その後、防災は日本が世界的にリードしてきた分野であることや、国連のグテーレス事務総長が国連幹部の男女比率を1対1にする目標を掲げていたこともあって、私に声がかかったのです。もう一度国際社会のために働きたいと挑戦を決めました。国連職員は兼職が禁じられているためAAR理事は退任し、防災・減災に関する政策支援、啓発活動、国際的な指針作りなどに取り組みました。

国連のグテーレス事務総長（左）と＝2018年
写真提供：国連防災機関(UNDRR)

災害リスクの四つの要素

―気候変動の影響か、世界で自然災害が頻発し、激甚化しています。

かつて災害対応といえば、緊急支援と復興が中心でした。しかし、近年のように災害が複合的に多発する世の中では、災害後の取り組みだけではもはや間に合わない。いかに災害リスクを事前に減らすか、そこに人と予算を投入するか。それが今の世界的な課題です。

「仙台防災枠組み」は、東日本大震災後の2015年に国連加盟国によって採択された15カ年計画です。災害リスクは四つの要素で構成されています。一つ目はハザード（Hazard）。台風とか津波とか地震などの事象です。二つ目は脆弱性（Vulnerability）で、地域や個人のもろさ。三つ目の暴露（Exposure）は災害が発生する地域にどれだけ人々や施設などがあるかです。四つ目は災害リスクを管理、軽減するために地域や

社会、組織が利用できる能力（Ｃａｐａｃｉｔｙ）で、これが高ければ災害のリスクは軽減される。それぞれについて災害前に対策を取る、例えば一つ目なら気候変動対策、二つ目なら社会の中で脆弱な人々、女性や子ども、障がい者や高齢者、難民・避難民などを認識し、その脆弱性をどう減殺するかに日ごろから取り組むことが求められています。

私は、個人とコミュニティのための精神的な支援も課題だと考えています。例えば東日本大震災の後、国学者のロバート・キャンベルさんが被災地で本の朗読会をしていたと聞きます。そういう活動を通じて、失われてしまった共同体の再構築をすることは非常に重要です。いかにして失われてしまった生活、共同体の結びつきを戻すことに貢献できるかが大事だと思っています。

津波で大きな被害を受けた宮城県石巻市立大川小学校の跡地を視察する水鳥さん（右）＝2018年、写真提供：国連防災機関(UNDRR)

ビルド・バック・ベター

―災害の多発は、支援現場にも課題を投げかけています。例えばパキスタンなどの大洪水で学校が流された際、住民の要望だからと同じ場所に再建していいのか、また洪水に襲われるかも…という問題です。

住民から要望があっても、対策なしに同じ場所に学校を建てれば、それは次の災害を生みます。求められているのは災害復興の過程での強靭化です。「仙台防災枠組み」の優先行動の一つ「ビルド・バック・ベター」、よりよい復興です。

ところが、世界的にそれができていないことが、２０２３年の仙台枠組みの中間報告で分かりました。大洪水の例で言えば、ＮＧＯの力だけではどうにもなりません。その国の政府や地方政府と連携し、安全な土地を提供してもらい、そこに学校を建てることが必要になります。「ビルド・バック・ベター」に必要なのは、パートナーシップ強化です。これまで以上に中央政府、地方政府、そして民間、市民社会、学術界が連携して、それぞれの課題について解決策が出せるかが問われています。

―２０２４年には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表されました。能登半島地震の被災地では豪雨の被害も出て、直接死より災害関連死が多くなっています。ＮＧＯの支援の在り方、能力も問われています。

パートナーシップって実はとても難しい。組織ごとに違った立ち位置やルール、慣習がありますから。しかし産官学と市民社会、さらに国連や海外のＮＧＯなどが連携を深めることができれば、１足す１は２ではなく、３や４の成果が出ます。ＡＡＲには国内外での活動実績があり、そうしたパートナーシップを展開していくのが可能な組織だと思います。

すべての国、すべての自治体が、災害後の対応で手一杯という現在の状況から、人手も予算も政策も事前対策に振り分け、予防を強化する。これが防災の一番大きな課題であり、国際協力も市民社会も同じだと思います。

市民社会も認識の変化を

―ＮＧＯや市民社会も変わる必要がある、ということですか。

例えば「ミャンマーで災害が発生しました。皆さん緊急支援をお願いします」と言えば、多くの方がご協力くださる。でも、ミャンマーの脆弱な人々、たとえば障がい者の強靭化のための住宅支援や職業支援に寄付を出していただくのはなかなか難しいのではないでしょうか。これをどうやって変えていくかが課題です。

そういう意味でＡＡＲはすごく頑張っていると思います。難民の中でも女性や子ども、障がい者の方への支援を重要な核にし、かつ啓発活動、例えばインクルーシブな社会を実現するための教育に力をいれている。こうした活動の重要性を前面に出し、どう成果を上げているかを積極的に示さなければいけません。啓発活動の結果、災害時に命が救われたという事例を広報していく必要があるのではないでしょうか。

難民・避難民に重い負担

―これからの抱負は

国連での仕事を通して、普段から厳しい生活を送る難民・避難民の方々は、自然災害やパンデミックが起これば、いっそう被害を受けることを痛感しました。難民・避難民の厳しい状況を市民社会が変えていくために何ができるのか。ＡＡＲの常任理事として、取り組んでみたいです。

また三井住友海上火災保険の顧問に就任しました。保険業界は最もリスクについて研究しており災害時の被害予想データも豊富に持っています。リスク回避や分散をどう実現させるか考えていきたい。個人的には日本画を習うつもりです。こちらは一回目のお稽古でギブアップするかもしれませんけど（笑）。

相次ぐ人道危機へのご支援

2024年9月の能登半島豪雨、ベトナム台風にたくさんの個人、企業・団体の皆さまからご寄付をお寄せいただいております。個人情報に配慮し、100万円以上のご寄付、または100万円相当以上の物品寄付をお寄せいただいた企業・団体のみご紹介させていただきます。

能登半島豪雨緊急支援
The Mustard Seed Mission
全国友の会
ビーズ株式会社
株式会社フレクシェ
霊友会

ベトナム台風緊急支援
株式会社不動産SHOPナカジツ

（2024 年 11 月 15 日時点、五十音順）

相続財産をお寄せいただきました

大野　廉さま　（東京都）
須藤　直子さま　（神奈川県）
田中　典子さま（東京都）

（2024 年 8 月 16 日～11 月 15 日、五十音順）

皆さまの思いを大切に受け止めて、難民や子どもたち、障がいのある方々のために役立ててまいります。

デヴィ夫人より支援活動にご寄付

NPO 法人アース エイド ソサエティ（代表＝デヴィ・スカルノ夫人）主催のチャリティパーティ「ザ・グランド・インペリアル・チャリティ・ガラ・バンケット」が10月8日、東京都内で開かれ、AARに「能登をはじめとして、世界中で災害や紛争で苦しむ人々のために役立ててほしい」とご寄付いただきました。デヴィ夫人は約30年の長きにわたり当会の支援活動に多大なご支援をくださっています。ご協力に心より御礼申し上げます。

デヴィ夫人（左）に感謝状をお渡しするAAR 副会長の加藤タキ

ケニアの難民の子どもたちに学用品を届ける「学校への懸け橋募金」ご協力ありがとうございました

ケニアの難民居住地で暮らす子どもたちに文房具や制服などの学用品を贈る「学校への懸け橋募金」に、177万8,244円のご寄付をお寄せいただきました。ご協力に心から感謝申し上げます。学用品の調達を開始し、1月より順次子どもたちに届けてまいります。

友だちと一緒に教科書を開く子ども

まるごとプロジェクト 2024 御礼

AARが世界各地で実施する活動の資金を一括でご寄付いただく「まるごとプロジェクト2024」に対し、秋に追加募集をした2カ国すべてのプロジェクトへのご寄付が決定いたしました。温かいご支援に心より御礼申し上げます。

2024 冬募金　地雷から尊い命を守る

11月にお送りした冬募金のお願いに対し、皆さまから温かいお気持ちとメッセージを多数お寄せいただいております。心より御礼申し上げます。人々の安全な生活を守り、地雷の被害を受けた方々を支えていくため、引き続きのお力添えをお願い申し上げます。

地雷回避教育を受けるアフガニスタンの子どもたち

＼4月30日まで受付中／

書き損じハガキ・切手キャンペーン
ロヒンギャ難民の障がい者に車いすなどを届けます

AARは、書き損じハガキや未使用切手を活用し、ロヒンギャ難民の障がい者に車いすや歩行器などの補装具、リハビリテーションを提供します。AARが支援するバングラデシュ南東部のロヒンギャ難民キャンプでは、車いすなどの補装具や医療ケアが充分に提供されておらず、障がい者と家族は大きな困難を抱えています。書き損じハガキ600枚で、折り畳み式車いす1台を作ることができます。より多くの障がい者に車いすや補装具を届けるため、年賀状などの書き損じハガキや余った切手をAARまでお送りください。詳細は同封のチラシをご覧ください。

短下肢装具の調整をしてもらうロヒンギャ難民の子ども＝バングラデシュ南東部コックスバザール県

イベント報告

創立45周年記念シンポジウムを開催

左から、ファシリテーターを務めたAAR会長の長有紀枝、モハメド・オマル・アブディンさん、忍足謙朗AAR常任理事、柴田裕子さん

2024年11月10日、創立45周年記念シンポジウム「長期化する人道危機への挑戦」を御茶ノ水ソラシティカンファレンス（東京都千代田区）で開催しました。

第1部では、AARと連携する英国の地雷除去専門NGOヘイロー・トラストによる地雷被害と除去活動のビデオ報告、次いでスーダンで障がい者の教育支援に取り組むモハメド・オマル・アブディンさんがスーダン内戦の現状を報告しました。第2部では忍足謙朗AAR常任理事（元国際連合世界食糧計画アジア地域局長）、緊急人道支援学会理事の柴田裕子さんが、厳しさを増す国際情勢にあって、日本の国際NGOを取り巻く環境と将来の可能性について解説しました。

パネルディスカッションでは、国際NGOに求められる役割について会場の皆さんと一緒に考え、「長期化によって減っていく報道、失われていく関心への対策をどう考えるか」「相次ぐ人道危機に対して、寄付を託されたNGOは支援先をどのように決定しているのか」など、活発で意義深い議論が交わされました。

パネルディスカッションで会場からの質問に答える登壇者

熊本「ぼうさいこくたい2024」に参加しました

10月19～20日に熊本県熊本市で開催された「ぼうさいこくたい2024」で、東京事務局で国内災害を担当する堀尾麗華がステージ発表を行いました。

堀尾は「教訓は未来の力：防災を『じぶんごと』に」と題したステージ発表で、1月の能登半島地震発生当初から現在までのAARの支援活動とニーズの変化について、自身の現場経験を交えながら報告。また、障がい者が充分なサポートを得られず、震災後さらに困難な状況に置かれている実情を指摘しました。参加者からは「能登での活動報告の中で被災者の想いも伝えてもらい、とても心に残った」などの感想が寄せられました。

ステージ発表で能登半島地震の被災者支援の経験を話す東京事務局 堀尾麗華

our staff｜スタッフ紹介

途上国の「会計の力」を向上させたい

AAR東京事務局の経理部で、国際送金や海外事務所の会計管理などを担当。NGOならではの経理業務について聞きました。

― 経理部ではどのような仕事をしていますか？

14カ所あるAARの海外事務所への活動資金の送金や、海外の発注先に物品やサービスの購入費を支払う国際送金を行っています。また、各国から毎月届く会計報告の確認や取りまとめも担当しています。

― 国が多いと大変そうですね。

AARの活動国には送金が難しい地域も多く、無事に着金するかいつも気がかりです。また、会計業務では為替が絡んだり、複数の通貨で預り金などを精算したりする複雑な処理も多く発生します。

― 業務で大切にしていることは何ですか？

ご寄付や補助金で成り立つ団体として、正確で明確な会計は欠かせません。現地職員や駐在員が正しく業務を行えるよう、質問しやすい環境を整え、「かゆいところに手が届く」アドバイスを心がけています。

― どうして国際協力の道へ？

人の人生は、生まれた場所や環境によって大きく左右されます。恵まれた国に生まれた自分が、困難な国に生きる人に対して何ができるだろうと考え、国際協力の仕事に関心を持ちました。大学院で途上国の政治について学び、中南米の日本大使館などに勤務した後、難民支援に関わりたいと思って2020年にAARに入りました。

― ずっと経理畑で働いているのですか？

元々は、国際協力のもっと「現場」に近いところで働いていましたが、安定した組織や事業の運営には、適切な資金管理が重要だと実感するようになりました。一方で、途上国の中には、資金管理のノウハウが根付いていない国も多くあります。会計の力を向上させることで、途上国の人たちが、より自律的に安定した組織や事業運営ができるようにしたかったのです。そうした思いから、AARでは、海外事務所の現地職員が経理業務を行う際のサポートにも力を入れています。

― AARはどんな職場ですか？

熱心なボランティアさんがたくさんいることなど、歴史ある団体ならではの強みがあります。また、自分の意見や考えを素直に言いやすい職場だと思います。職員有志でご飯を炊いて一緒にお昼を食べる「おしゃもじクラブ」や、登山部、テニス部などの活動に参加するのも楽しいですね。

「おしゃもじクラブ」メンバーと一緒に炊飯

編集部より

昨年は能登半島地震に始まり、国内外の災害、ウクライナやガザの人道危機、対立と分断の米大統領選など、心落ち着かないニュースばかりでした。こんな時代だからこそ、互いの思いやりと助け合いに希望を見出す――2025年がそんな年になることを願っています。

AAR News
2025 Winter NO.489
次号は2025年4月上旬にお届け予定です。

特定非営利活動法人 難民を助ける会
〒141-0021 東京都品川区上大崎2-12-2 ミズホビル7F
Tel.03-5423-4511 Fax.03-5423-4450
www.aarjapan.gr.jp
AAR Japan

202501